




## 委員会先進地視察報告書総括表

1 視察日	令和 4年 10月 12日 ~ 10月 14日	
2 視察地・項目	① 大阪府 富田林  ・町	・障害者手帳アプリ「ミライロID」の活用について
	② 奈良県 生駒郡三郷市 	・福祉の総合相談窓口について
	③ 兵庫県 兵庫  ・町	・あまっ子ステップアップ調査事業について
3 参加者	1. 水上 享 委員長	6. 小林 史政 委員
	2. 山口 弘宣 副委員長	7. 永尾 高宣 委員
	3. 堀内 学 委員	8. 楠本 学 <small>障がい福祉課長</small>
	4. 晦日 房和 委員	9. 法村 俊弥 随員書記
	5. 竹森 学 委員	10.
4 視察経費	530,530 円 ※ ( 9 ) 人分	

# 委員会先進地視察報告書

報告者 堀内 学

1 視察日	令和 4 年 10 月 12 日		
2 視察地	大阪府富田林市		
3 参加者	厚生文教委員会		
	1 水上 享 委員長	5 晦日 房和 委員	9 法村 俊弥 議会事務局書記
	2 山口 弘宣 副委員長	6 竹森 学 委員	
	3 永尾 高宣 委員	7 堀内 学 委員	
	4 小林 史政 委員	8 楠本 学 障がい福祉課長	
4 視察項目	ミライロ ID 導入について		
5 視察先 選定理由・目的	ミライロ ID 導入に至るまでの経緯・予算・活用についての研究		
6 視察内容	<p>ミライロ ID とは令和元年 7 月から運用されているスマートフォンアプリサービスで障害者手帳情報をアプリ上で管理し、画面を提示する事で様々な障害者割引などを受けることができます。利用者はあらかじめスマートフォンに情報を登録しておけば、障害者手帳を持ち歩く必要がなく、事業者についても、障害者手帳の提示がアプリで代用できることを周知しておけば特別な設備は必要なく、利用者、事業者共にコストはかかりません。現在、全国的にも 190 の自治体で利用可能。自治体以外にも鉄道会社、空港会社、携帯電話会社などでも利用可能。SDGs、DX（デジタルトランスフォーメーション）の流れもあり、今では 3700 社の企業が参画、障害者や高齢者と積極的に向き合っていくムーブメントができつつあります。また導入によって見込まれる効果についても</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・利用者が紙の手帳を持ち歩く必要なくなるので利便性の向上</li><li>・利用者が人前で障害者手帳を見せる必要がなく、心理的負担の軽減</li><li>・自治体ごとに様々な様式となっている障害者手帳のフォーマットを統一することができ、事業者側の確認の手間を軽減</li><li>・利用者はアプリ内で障害者割引を受けられる施設の一覧を確認することができるため、施設利用者数の増加が期待できる</li></ul> <p>また不正利用の防止についても</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・利用者の手帳情報登録時には、手帳情報を画像で取り込んだ上で、(株)ミライロが形成・顔写真・有効期限を AI で自動判別し、目視による確認も行われている</li><li>・スクリーンショットでの利用を防止するため画面に動的処理がなされています</li><li>・利用者が同アプリとマイナンバーを紐づけることで自治体が保有する情報と連携可能となり不正防止が図られる、とのこと。</li></ul> <p>ミライロ ID の導入は DX を推進する前提になると考えられています。</p>		

	<p>1 富田林市においてミライロ ID 導入に至るまでの経緯</p> <p>①令和 3 年 富田林市議会第一回定例会において一般質問 会派代表質問において質問 →導入に向け検討する旨答弁</p> <p>②令和 3 年 3 月上旬 障害者割引の対象となる施設の担当者とミライロ ID 導入に向け調整を開始（同時に担当課に市民よりミライロ ID 導入の要望あり）</p> <p>③令和 3 年中旬 先行導入団体の大阪府・堺市に導入状況を問い合わせ</p> <p>④令和 3 年下旬 障害者の負担軽減や利便性の向上に期待できること、導入に対して大きな支障がないこと、導入費用がかからないことから令和 3 年 4 月 1 日を導入日として、(株)ミライロへ申し込み</p> <p>・なぜスピードある導入ができたか？</p> <p>①導入の際に予算がかからないこと</p> <p>②この障害者割引を紐づけたミライロ ID のシステムを開発された会社（ミライロ）が全国的にもこの会社のみで、大阪府を中心に近隣自治体との連携で普及されていた</p> <p>③ミライロ ID の認知度の低さや、多くの利用者は見込めないが、何より障がい者の方々にとっては、利便性が図られ、市としても P R の一つとして行政・議会においても反対はなくスピードある導入を実現</p>
7 委員会所見	<p>ミライロ ID の導入は、DX を推進する前提になると考えます。障害のある方がより選択肢を持てることが重要となります。</p> <p>例えば、新幹線の予約はこれまでインターネットではできませんでしたが、今はできるようになっております。ただ、障害をお持ちの方は最終的には窓口で乗車券を購入しなければならないそうです。なぜかという点と障害者の本人確認は窓口でしかできないからだそうです。現状では形だけの DX であって、本当に障害者にとって使い勝手がいいわけではなく、このミライロ ID に登録すれば、事前にインターネット上で本人確認ができ、乗車券の購入まで可能になるよう取り組んでいくそうです。これは新幹線だけに限らず、障害者の方が関連する手続、申込み、決済の全てをインターネット上でできるようにいずれはなるということです。</p> <p>今までできなかったことをできるようにしていく、これがどんなサービスにおいても必要になるだろうと考えます。この障害者手帳アプリ、ミライロ ID の導入について、必要な取組だと思いますが、やはりこういった全国の事例をしっかりと調査して、ぜひ市でも前向きな研究、検討を始めていただきたいと思います。</p>

# 委員会視察報告書

報告者 竹森 学

1 視察日	令和 4年 10月 13日	
2 視察地	奈良県 三郷町	
3 参加者	厚生文教委員会	
	1. 水上 享 委員長	6. 堀内 学 委員
	2. 山口 弘宣 副委員長	7. 竹森 学 委員
	3. 永尾 高宣 委員	8. 楠本 学 障がい福祉課長
	4. 小林 史政 委員	9. 法村 俊弥 議会事務局書記
	5. 晦日 房和 委員	10.
4 視察項目	「地域共生社会」の実現に向けた重層的支援体制整備事業の実施について	
5 視察先選定理由・目的	福祉の総合窓口設置による住民サービスへの効果について	
	<p>奈良県生駒郡 三郷町 ・面積 8.79<sup>km<sup>2</sup></sup> 人口 22,585人(R4.10/1) 高齢化 31.3%</p> <p>・奈良県北西部に位置し、大阪府八尾市、柏原市と隣接</p> <p><b>三郷町重層的支援体制</b></p> <p>SDGsの基本理念『誰一人取り残さない』を基に</p> <p><b>「断らない相談体制」「縦割りの解消」</b> →<b>どこの部署に相談があっても、町全体で受け止める相談体制</b></p> <p>●ワンストップ窓口(総合相談窓口)を社協に開設</p> <p>・相談支援包括員 4名 内2名、生活支援コーディネーター兼任</p> <p>・福祉、子育て、教育に加え、防災、まちづくり関連の部局からエリヤマネージャーを選出(主に担当部署課長)</p> <p>●支援フロー</p> <p>・町民からの相談受付 → 社協、各部署窓口で受け付け、対応、解決へ</p> <p>・各部署のみで解決、支援できない場合 → 社協、相談支援包括員へ繋ぐ</p> <p>各エリヤマネージャーと協議、協力部署・機関の検討の後、支援会議で情報と課題を共有、各部署支援計画を集約調整し包括的なプランを作成</p>	



4年前の奈良学園大学の撤退に伴い、大学跡地を世代、人種、障がいの有無に関係なくすべての人がいきいきと活躍できる新たなまちづくり「生涯活躍のまち」の拠点として整備。

「全員が主人公！みんないきいき！ボーダーレスコミュニティ FSS35キャンパス」のコンセプトのもと、掲げた3つの柱の1つ、「地域共生社会」の実現に向けた森町長の町民との意見交換の中で、困りごとがあっても、どこに相談に行ったらいいかわからない。また、行ったら行ったでたらい回しにされる、という多くの意見があったことから、縦割り行政の解消と、相談のたらい回しをなくすことを目指し、「重層的支援体制整備事業」に実施した。

それまでは福祉の基本となる部署間の連携があまり取れていなかったとの事。事業の中心となる社協の窪事務局長は、以前本庁の部長職をされていたこともあり、半ば強引に関係部署人員を引き込みこむような形でのスタートだったそうだが、各部署の垣根を下げて連携することの重要性を訴えながら、課題や問題点を共有し、それに対してどんな支援ができるか、という協議を1年半続け行く中で風通しがよくなり、部署間の連携も取れて来るようになった。

今後も住民により喜んでもらうため、関連部署みんなで問題を共有し、みんなで現実の上での解決に向けて取り組んで行くとの事であった。

嬉しい効果として、窓口でたらい回しにされた、どこに相談したらいいのか、という町民からのクレームは以前より減ったそうで、相談に行けば何とかなるといふ安心感が住民の中に生まれているものと推察する。

お話を聞く限り事業の進捗は素晴らしいものであるが、ここに至るまでには大変長い時間をかけて職員の意識改革に取り組んできた経過があったようだ。

森町長は現在、4期目を務めておられるが就任当初、市の各部署に機能していない計画が多くあることに着目。

国、県からの事業に対し、計画を立てたところで完了してしまいがちになっていた職員に対し、実際に機能させるよう細かくチェックを入れていかれたとの事。

同時に問題解決には各部署間の連携が必要であることを約10年に渡り、朝礼、会議など事あるごとに、繰り返し訴え続けてこられたそうで、信念をもって旗を振り続ける人物の重要性を強く感じた。

この粘り強い職員の意識改革へ取り組みが部長以下へ徐々に浸透していったという背景があって、今では、いろんな問題を自分事ととらえる「行政らしくない行政を目指す」という意識が職員にも根付きつつあるという。

本市としても市民サービス向上のため、学ぶべきところは大きいと感じた視察であった。

# 委員会先進地視察報告書

報告者 晦日 房和

1 視 察 日	令和 4年 10月 14日 (金)	
2 視 察 地	兵庫県 尼崎市	
3 参 加 者	厚生文教委員会	
	1. 水上 享 委員長	6. 小林 史政 委員
	2. 山口 弘宣 副委員長	7. 永尾 高宣 委員
	3. 堀内 学 委員	8. 楠本 学 障がい福祉課長
	4. 晦日 房和 委員	9. 法村 俊弥 随員書記
	5. 竹森 学 委員	10.
4 視 察 項 目	児童生徒の学習定着度及び課題を客観的に把握し授業改善や個別指導に役立てる「あまっ子ステップ・アップ調査」について	
5 視察先選定理由・目的	当該調査を活用して教育活動に関する検証サイクルを確立しながら、児童生徒の学力と生活実態を継続的に把握することを目的としている。その施策は国が各自治体に求めている EBPM (政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする) の考え方に一致している尼崎市を選定した。	
6 視 察 内 容	<p>1. 事業開始に至るまでの経緯について</p> <p>全国学力調査の前に市独自で学力調査を実施していたが、経年で追えていなかったことに加え、全国学力調査の結果が芳しくなかった。そのため、幅広い学年 (小学1年生～中学2年生) を対象とし一人一人に応じた指導の充実や学習状況の改善を図るために H30 年度から「あまっ子ステップ・アップ調査」事業を開始した。</p> <p>2. 事業開始前後の学力の推移について</p> <p>開始前の H19 年度にはじめて実施された全国学力・学習状況調査では全国との差が大きく特に小学校国語・活用 B で-5 ポイント、中学校数学・活用 B で-13 ポイントの差がみられた。しがしながら、ここ数年の全国との差の推移を見ると、いずれの学年・教科も±5 ポイントの範囲で推移している。</p> <p>3. 事業の効果について</p> <p>1) 令和2年度と令和3年度を比べると、小学校2年生から6年生において D 層 (学力低位置) の割合が減少したことで学力改善がみられた。</p> <p>2) 小学4年生～6年生の3学年については、調査開始時である平成30年と令和3の年度の D 層 (学力低位置) を比較したところ、どの学年を見ても令和3年度は D 層が減少していたことから、学力改善がみられた。</p> <p>4. 事業実施に係る費用について</p>	



	<p>「あまっ子ステップ・アップ調査」はプロポーザルにより 2 者から業者（ベネッセ）を選定した。業務委託料は約 31,000,000 円である。</p> <p>5. 今後の課題について</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 小学 1 年生の D 層が国語・算数ともに 27%を超えていること。</li> <li>2) 小・中学生の全教科の D 層の割合は平均して 25.9%であること。 → 目標は令和 9 年度までに 24%にすること</li> <li>3) 今後も、個人票及び調査結果に基づいた復習プリントを児童生徒や保護者にフィードバックすること等、個に応じた指導の充実を図っていく必要がある。</li> </ol>
7 委員会所見	<p>「あまっ子ステップ・アップ調査」事業では、学力および生活実態調査を行い、学校は学力と学習状況を把握することで一人一人に応じた指導の充実や学習状況の改善を図る。また、教育委員会は、教育施策の成果と課題について検証し、その改善を図ることで教育活動に関する継続的な検証改善サイクル（PDCA サイクル）を調査している。調査結果は個人票が返却され、また学校や教育委員会は本調査の結果分析も行うことができ、WEB 分析システム「SYEN（シエン）」を活用し学校全体や、学年・学級・個人単位で結果を得ることができる。それをを用いて、学校の成果や課題を効果的な効果的な指導や取組みを共有することができる。また学級の結果を用いて担任が自分自身の指導を振り返ったり、個人の結果を用いて児童生徒の成果や課題を把握したりと様々な状況に応じ活用できる点はメリットがある。</p> <p>現場の教師の負担と声については、本調査を始めるにあたって教育委員会の指導主事のチーム（15～20名）が、先生や管理職を指導している。おかげで制度開始時は戸惑いもあったが、成績の分析自体に負担はかからないし、広い意味でクラスを見ることができクラス間で取組等を共有できるなどプラス面での考え方が感じられた。</p> <p>2019 年 4 月より市内で統一的に実施した朝・昼休み学習の「帯学習」や「放課後」学習により、基礎学力向上のための内容を取組むことによって児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導ができ D 層（学力低位置）の割合の減少、つまりは学力アップに繋がっているのではないかと思われる。基本的に D 層（学力低位置）の児童生徒の学力を上げるという関係者の思いは着実に効果が出ているので、本事業を継続してその成果を期待したい。同時に、我々も参考にしたいと考えている。</p>